



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ワコム

コード番号 6727 URL <http://wacom.ip/ip/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員財務本部長

(氏名) 長谷川 渉

TEL 0120-056-665

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	41,930	50.9	5,802	112.6	5,637	113.1	3,594	118.8
24年3月期第3四半期	27,786	10.1	2,729	4.3	2,646	△5.4	1,643	△5.4

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 4,073百万円 (325.3%) 24年3月期第3四半期 958百万円 (10.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	9,028.73	8,994.14
24年3月期第3四半期	4,109.43	4,105.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	41,734	21,982	52.5	54,872.61
24年3月期	34,129	18,918	55.2	47,350.46

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 21,890百万円 24年3月期 18,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4,000.00	4,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	53.5	7,800	91.8	7,600	95.3	4,800	120.0	12,032.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	422,616 株	24年3月期	422,616 株
25年3月期3Q	23,683 株	24年3月期	25,000 株
25年3月期3Q	398,075 株	24年3月期3Q	399,755 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては東日本大震災後の復興需要などによる下支えがあったものの、海外では欧州債務問題の長期化、米国の「財政の崖」問題、中国の対日感情悪化の影響などから、緩慢な回復に留まりました。一方、為替は、年央にかけて円高が一時進行しましたが、年末には我が国の新政権発足による金融緩和策への期待などから円安方向へと反転しました。IT分野では、スマートフォンやタブレットが新しいITプラットフォームとして急速な成長を見せるなか、世界的なOSメーカーも自らハードウェアを開発し市場投入するなど、新規市場における地位獲得に向けた各社の取り組みが活発となりました。

当社製品の市場においては、プロフェッショナル製品の分野では、映画やゲームソフトなどコンテンツ制作の増加に加え、自動車や家電製品など工業デザインにおける3D技術の利用拡大が進んでいます。コンシューマ製品の分野では、イラスト作成や写真加工、Webデザインなどに加え、タブレットや電子書籍端末の普及により、自然で直感的な手書き入力を実現するペンのニーズが高まりを見せています。また、ビジネス製品の分野では、医療、金融などの幅広い分野でペーパーレス化やセキュリティ向上のニーズが一層広がっています。特にデジタルサインを利用した電子決済は、情報セキュリティや業務効率の向上、書類保管コストの削減など、その優れた効果が注目されています。コンポーネント分野においては、Google社のAndroid（アンドロイド）OSを搭載したスマートフォンやタブレット、電子書籍端末などにもペンやマルチタッチ技術の利用が拡大しました。当社のペン機能を搭載したSamsung社のGalaxy Note（ギャラクシーノート）シリーズは、この分野における新しいカテゴリーとしての地位を確立し成長しております。また、PC各社はMicrosoft社の新OSであるWindows 8対応のタブレット開発を進め、新製品の投入を始めています。

このような事業環境のもと、当社グループはさらなる成長をめざし、Webを積極的に活用したマーケティングや営業活動による売上拡大、新製品の開発、タブレット向け製品ラインの拡大、ペンアプリケーション開発体制の強化などに努めました。さらに、中国・上海地域でのSCM（生産・物流管理）体制の強化、アジア・オセアニア地域でのERP（基幹業務）システムの展開、生産性と効率性の向上をめざしたオフィス環境の刷新などに注力してまいりました。また、当社グループは、企業価値の向上をめざして、新たに中期経営計画WAP1215（平成26年3月期～平成28年3月期）を策定いたしました。同計画に沿って、平成28年3月期までに連結売上高を1,200億円以上、連結売上高営業利益率を15%以上、連結ROEを30%以上の達成を目標として、一層の事業拡大を図ってまいります。詳細については、平成24年10月25日付け東証開示資料「新中期経営計画 WAP1215に関するお知らせ」をご参照ください。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高が41,930,153千円（前年同期比50.9%増）となり、営業利益は5,802,193千円（同112.6%増）、経常利益は5,637,403千円（同113.1%増）、四半期純利益は3,594,112千円（同118.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、従来の「タブレット事業」は、第1四半期連結会計期間より「ブランド製品事業」に名称変更しております。

① ブランド製品事業

ブランド製品事業については、「Cintiq（シンティック）」シリーズの販売が順調に推移したことや、「Bamboo Stylus（バンブースタイラス）」シリーズの販売が大幅に増加したこともあり、売上は前年同期を上回りました。プロフェッショナル製品に関しては、7月に発表した広視野角の高品位ワイド液晶ディスプレイを搭載した2つの新製品「Cintiq 24HD touch」、「Cintiq 22HD」が好感され、「Cintiq」シリーズの販売が増加したことから売上を伸ばしました。一方で、「Intuos（インテュオス）5」は、期初での前モデルの流通在庫消化などの影響を受け、前年同期には及びませんでした。コンシューマ製品に関しては、タッチスクリーン用スタイラスペンのラインアップを拡充し、4月にはボールペンも備えた「Bamboo Stylus duo（バンブースタイラスデュオ）」や、9月にはコンパクトに伸縮可能な「Bamboo Stylus pocket（バンブースタイラスポケット）」を市場に投入しました。これらが既存モデルとともに販売の拡大に貢献し、コンシューマ製品は順調に売上を伸ばしました。また12月には、新たに「Wacom feel IT technologies（ワコム・フィールイット・テクノロジーズ）」対応のスタイラスペン「Bamboo Stylus feel（バンブースタイラスフィール）」を2種類発表しております。ビジネス製品に関しては、電子認証用液晶サインタブレット「STU（エスティユー）」シリーズの販売が、前期にあった米国での大型案件の反動減にもかかわらず前年同期並みを維持したものの、その他のビジネス製品の販売が振るわなかったことから、売上は前年同期を下回りました。

地域別にみると、米州においては、サインタブレット「STU」シリーズなどビジネス製品の売上が前年同期を下回ったものの、コンシューマ製品の販売が好調に推移したことから、売上は前年同期を上回りました。欧州におい

ては、ユーロ安の影響を受けつつも、「Bamboo Stylus」シリーズとサインタブレット「STU」シリーズの販売が好調に推移したことから、売上は前年同期を上回りました。日本国内においては、「Cintiq」シリーズが好調に推移したものの、「Intuos 5」が期待ほど伸長せず、またビジネス製品の販売が前年同期に及ばなかったことから全体の売上は僅かな伸びとなりました。アジア・オセアニア地域においては、為替の影響を受けながらも、「Cintiq」シリーズの販売が好調に推移したことで、売上は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は21,692,361千円（前年同期比5.1%増）、営業利益は3,870,491千円（同3.8%増）となりました。

② コンポーネント事業

コンポーネント事業については、Samsung社のスマートフォン Galaxy Noteに続き、8月にはAndroid対応タブレット Galaxy Note 10.1、10月には次世代スマートフォンGalaxy Note IIにもペン・センサーシステムが採用されたことから量産が好調に推移し、売上は前年同期に比べ大幅に増加しました。製品開発においても、当社のペン・センサーシステムがDELLや富士通を含むPCメーカーのWindows 8 対応タブレットやノートPCに採用されました。

この結果、売上高は19,792,684千円（前年同期比192.0%増）、営業利益は3,581,497千円（同541.1%増）となりました。

③ その他

ソフトウェア事業については、大口案件の受注、機能強化に伴う新規案件の獲得及び主要代理店とのパートナーシップ強化による営業効率の向上により、順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は445,108千円（前年同期比19.1%増）、営業利益は75,206千円（同11.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、41,733,810千円となり、前連結会計年度末に比べ7,604,412千円増加しました。主な増加は、現金及び預金957,305千円、受取手形及び売掛金4,185,163千円、たな卸資産974,106千円です。

負債の残高は、19,751,787千円となり、前連結会計年度末に比べ4,540,284千円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金3,694,625千円です。

純資産の残高は、21,982,023千円となり、前連結会計年度末に比べ3,064,128千円増加しました。主な増加は、四半期純利益3,594,112千円であり、主な減少は、剰余金の配当1,192,848千円です。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ、957,305千円増加（前年同期は849,434千円減少）し、12,927,178千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,773,574千円（前年同期は2,206,101千円の収入）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益5,638,108千円及び仕入債務の増加額3,521,399千円であり、主な減少は、売上債権の増加額4,866,786千円及び法人税等の支払額1,978,333千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,121,568千円（前年同期は1,083,172千円の使用）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出1,071,421千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,057,076千円（前年同期は1,626,599千円の使用）となりました。主な内訳は配当金の支払額1,193,147千円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成25年1月23日に公表しました数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、ファブレス化がシステム面を含め完了したことに伴い、当社は製造機能よりもグループ統括本社としての機能が高まり、安定的に使用される資産が大部分を占めていることや、昨今の会計処理の国際的調和とグループの会計方針の統一の観点から総合的に勘案し、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法に変更することが、経済実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ176,051千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,969,873	12,927,178
受取手形及び売掛金	7,174,640	11,359,803
商品及び製品	3,887,185	4,287,756
仕掛品	377,985	376,182
原材料及び貯蔵品	812,756	1,388,094
その他	3,284,057	4,315,591
貸倒引当金	△16,480	△18,361
流動資産合計	27,490,016	34,636,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,577,106	1,708,124
その他（純額）	2,040,006	2,431,827
有形固定資産合計	3,617,112	4,139,951
無形固定資産		
のれん	46,905	30,669
その他	2,430,256	2,364,614
無形固定資産合計	2,477,161	2,395,283
投資その他の資産		
その他	560,970	576,297
貸倒引当金	△15,861	△13,964
投資その他の資産合計	545,109	562,333
固定資産合計	6,639,382	7,097,567
資産合計	34,129,398	41,733,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,307,536	12,002,161
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	1,375,072	1,505,987
賞与引当金	613,708	560,428
役員賞与引当金	89,174	123,082
資産除去債務	60,800	2,056
その他	3,149,516	3,693,088
流動負債合計	14,195,806	18,486,802
固定負債		
退職給付引当金	511,261	585,821
資産除去債務	15,495	76,793
その他	488,941	602,371
固定負債合計	1,015,697	1,264,985
負債合計	15,211,503	19,751,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	4,044,882	4,107,650
利益剰余金	14,776,193	17,177,457
自己株式	△2,287,245	△2,166,753
株主資本合計	20,737,299	23,321,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,443	16,464
為替換算調整勘定	△1,918,442	△1,447,793
その他の包括利益累計額合計	△1,909,999	△1,431,329
新株予約権	90,595	91,529
純資産合計	18,917,895	21,982,023
負債純資産合計	34,129,398	41,733,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	27,786,381	41,930,153
売上原価	14,960,867	24,644,471
売上総利益	12,825,514	17,285,682
販売費及び一般管理費	10,096,877	11,483,489
営業利益	2,728,637	5,802,193
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,033	20,801
その他	23,632	24,303
営業外収益合計	46,665	45,104
営業外費用		
支払利息	5,738	4,435
為替差損	101,198	202,216
その他	22,476	3,243
営業外費用合計	129,412	209,894
経常利益	2,645,890	5,637,403
特別利益		
固定資産売却益	1,015	1,756
新株予約権戻入益	—	1,771
特別利益合計	1,015	3,527
特別損失		
固定資産売却損	1,332	1,771
固定資産除却損	6,868	1,051
厚生年金基金脱退損失	131,175	—
その他	18,684	—
特別損失合計	158,059	2,822
税金等調整前四半期純利益	2,488,846	5,638,108
法人税等	846,081	2,043,996
少数株主損益調整前四半期純利益	1,642,765	3,594,112
四半期純利益	1,642,765	3,594,112

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,642,765	3,594,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,295	8,021
為替換算調整勘定	△683,812	470,649
その他の包括利益合計	△685,107	478,670
四半期包括利益	957,658	4,072,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	957,658	4,072,782
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,488,846	5,638,108
減価償却費	737,591	809,306
株式報酬費用	42,771	49,352
引当金の増減額(△は減少)	19,195	40,833
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△49,736	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△15,358	—
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	131,175	—
受取利息及び受取配当金	△23,033	△20,801
支払利息	5,738	4,435
売上債権の増減額(△は増加)	△2,234,288	△4,866,786
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,223,022	△673,046
仕入債務の増減額(△は減少)	2,609,611	3,521,399
その他	274,724	232,688
小計	2,764,214	4,735,488
利息及び配当金の受取額	23,033	20,874
利息の支払額	△6,834	△4,455
災害損失の支払額	△18,246	—
事業整理損失の支払額	△15,358	—
法人税等の支払額	△540,708	△1,978,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,206,101	2,773,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△941,090	△1,071,421
投資有価証券の取得による支出	△167,702	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,123	△130,325
敷金及び保証金の回収による収入	2,327	132,287
資産除去債務の履行による支出	—	△59,286
その他	29,416	7,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,083,172	△1,121,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	14,049	—
自己株式の取得による支出	△439,603	—
自己株式の処分による収入	—	136,071
配当金の支払額	△1,201,045	△1,193,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,626,599	△1,057,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△345,764	362,375
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△849,434	957,305
現金及び現金同等物の期首残高	10,454,820	11,969,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,605,386	12,927,178

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い自己株式を処分いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が62,768千円増加し、自己株式が120,492千円(1,317株)減少しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が4,107,650千円、自己株式が2,166,753千円(23,683株)となっております。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,634,580	6,777,998	27,412,578	373,803	27,786,381	—	27,786,381
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,634,580	6,777,998	27,412,578	373,803	27,786,381	—	27,786,381
セグメント利益	3,729,592	558,670	4,288,262	67,636	4,355,898	△1,627,261	2,728,637

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,627,261千円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,692,361	19,792,684	41,485,045	445,108	41,930,153	—	41,930,153
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,692,361	19,792,684	41,485,045	445,108	41,930,153	—	41,930,153
セグメント利益	3,870,491	3,581,497	7,451,988	75,206	7,527,194	△1,725,001	5,802,193

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,725,001千円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント名称の変更)

従来の「タブレット事業」は、第1四半期連結会計期間より「ブランド製品事業」に名称変更しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載したとおり、当社の有形固定資産の減価償却方法は、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「ブランド製品事業」で112,564千円、「コンポーネント事業」で50,633千円、「その他」で3,089千円、「調整額」に含まれる各報告セグメントに帰属しない管理部門で9,765千円増加しております。

4. 補足情報

平成25年3月期 第3四半期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	25年3月期	24年3月期	対前年同期増減		25年3月期	24年3月期	対前年同期増減		
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期予想(前回修正)	通期実績	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		
売上	41,930	27,786	14,144	50.9%	62,500	(55,700)	40,706	21,794	53.5%
営業利益	5,802	2,729	3,073	112.6%	7,800	(6,600)	4,067	3,733	91.8%
(営業利益率)	13.8%	9.8%			12.5%	11.8%	10.0%		
経常利益	5,637	2,646	2,991	113.1%	7,600	(6,600)	3,892	3,708	95.3%
(経常利益率)	13.4%	9.5%			12.2%	11.8%	9.6%		
当期純利益	3,594	1,643	1,951	118.8%	4,800	(4,125)	2,181	2,619	120.0%
(当期純利益率)	8.6%	5.9%			7.7%	7.4%	5.4%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	円	円	円	
(USドル)	80.43	79.17	1.26	1.6%	81.61	(77.58)	79.30	2.31	2.9%
(ユーロ)	103.24	111.32	-8.08	-7.3%	105.16	(100.62)	110.17	-5.01	-4.5%

注)25年3月期通期予想の()内の前回修正予想数字は、平成24年10月19日付の数値です。

注)25年2月以降の前提為替レートは1ドル85円、1ユーロ110円を使用しています。

(2) 事業別売上

	25年3月期	24年3月期	対前年同期増減		25年3月期	24年3月期	対前年同期増減		
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期予想(前回修正)	通期実績	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		
ブランド製品事業	21,692	20,634	1,058	5.1%	29,800	(29,800)	28,507	1,293	4.5%
コンポーネント事業	19,793	6,778	13,015	192.0%	32,100	(25,300)	11,683	20,417	174.8%
その他の事業	445	374	71	19.1%	600	(600)	516	84	16.4%
合計	41,930	27,786	14,144	50.9%	62,500	(55,700)	40,706	21,794	53.5%

注)平成25年3月期より「タブレット事業」を「ブランド製品事業」に名称変更しています。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	25年3月期	24年3月期	対前年同期増減		25年3月期	24年3月期	対前年同期増減		
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期予想(前回修正)	通期実績	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		
ブランド製品事業	21,692	20,634	1,058	5.1%	29,800	(29,800)	28,507	1,293	4.5%
プロフェッショナル製品	11,202	10,774	428	4.0%	15,500	(15,750)	15,381	119	0.8%
ペンタブレット	6,836	6,937	-101	-1.5%	9,420	(9,540)	10,044	-624	-6.2%
(日本)	1,003	1,144	-141	-12.3%			1,769		
(米国)	2,235	2,206	29	1.3%			3,169		
(ドイツ)	2,096	2,093	3	0.1%			3,115		
(アジア・オセアニア)	1,502	1,494	8	0.5%			1,991		
液晶タブレット	4,366	3,837	529	13.8%	6,080	(6,210)	5,337	743	13.9%
(日本)	844	676	168	24.8%			924		
(米国)	1,888	1,622	266	16.4%			2,287		
(ドイツ)	1,084	1,136	-52	-4.5%			1,536		
(アジア・オセアニア)	550	403	147	36.2%			590		
コンシューマ製品	8,570	7,634	936	12.3%	11,410	(11,030)	10,138	1,272	12.6%
(日本)	1,729	1,625	104	6.4%			2,169		
(米国)	2,637	2,122	515	24.3%			2,844		
(ドイツ)	2,935	2,555	380	14.9%			3,394		
(アジア・オセアニア)	1,269	1,332	-63	-4.7%			1,731		
ビジネス製品	1,920	2,226	-306	-13.7%	2,890	(3,020)	2,988	-98	-3.3%
(日本)	732	814	-82	-10.0%			1,154		
(米国)	293	595	-302	-50.8%			706		
(ドイツ)	719	622	97	15.6%			854		
(アジア・オセアニア)	176	195	-19	-9.8%			274		
コンポーネント事業	19,793	6,778	13,015	192.0%	32,100	(25,300)	11,683	20,417	174.8%
(日本)	19,775	6,720	13,055	194.3%			11,622		
(米国)	16	49	-33	-69.1%			52		
(ドイツ)	2	9	-7	-75.2%			9		
その他の事業	445	374	71	19.1%	600	(600)	516	84	16.4%
電気設計CAD他	445	374	71	19.1%			516		
(日本)	445	374	71	19.1%			516		
合計	41,930	27,786	14,144	50.9%	62,500	(55,700)	40,706	21,794	53.5%

(4) 現地法人別売上

	25年3月期	24年3月期	対前年同期増減		25年3月期	24年3月期	対前年同期増減	
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
日本	24,529	11,353	13,176	116.1%			18,152	
米国	7,068	6,593	475	7.2%			9,060	
ドイツ	6,836	6,415	421	6.6%			8,909	
アジア・オセアニア	3,497	3,425	72	2.1%			4,585	
合計	41,930	27,786	14,144	50.9%	62,500	40,706	21,794	53.5%

注)日本は台湾地域、ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポールの現地法人の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	25年3月期	24年3月期	対前年同期増減		25年3月期	24年3月期	対前年同期増減		
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期予想(前回修正)	通期実績	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		
設備投資金額	1,271	1,015	256	25.2%	1,800	(1,900)	1,381	419	30.3%
減価償却費	809	738	71	9.7%	1,060	(1,080)	1,068	-8	-0.8%
研究開発費	1,418	1,237	181	14.6%	2,300	(2,200)	1,842	458	24.8%

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。